

気候変動への対応に取り組むための検討委託業務

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 内部部局 地方協力局 環境政策課 エネルギー班				
	作成責任者	石川真由美				
	その他担当組織	防衛省 内部部局 地方協力局 環境政策課				
基本情報	予算事業ID	005888	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	2025
	事業年度	2025		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	防衛省	I-1 我が国自身の防衛体制の強化（自衛隊の能力等に関する主要事業）		(7) 持続性・強靱性		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonkeikaku05.pdf
関連事業	--			主要経費	防衛関係費	
概要・目的	事業の目的	基地等からの温室効果ガス排出削減に貢献しつつ、災害時や有事に対応した、より強靱性のあるエネルギー自立化に向けた検討を行うほか、将来の脱炭素化・エネルギーシフトを見据え、新たなエネルギー源構成への対応として、防衛省・自衛隊の今後のエネルギー源・燃料（代替燃料等）について、時間軸に沿った対応の方向性について検討する。更に、エネルギー自立化に向けた検討については、2030年、2050年を見据えた再エネの導入・調達の基本構想・ロードマップ案の作成及び再エネ設備等の調達に係る仕様についての具体的な検討を目的とする。				
	現状・課題	気候変動の進行により、今後、我が国においては、猛烈な台風の出現頻度が増加するとともに、スーパー台風の上陸の可能性や全国における今以上の災害の激甚化、頻発化が予測されており、災害が発生した場合は、多くの場合、停電も同時に発生する。自衛隊の基地等は、災害等発生時の拠点となることから電力の途絶はあってはならないため、強靱でレジリエンスのある基地等施設にしていく必要がある。 また、2050年カーボンニュートラル実現に向け、社会全体が化石燃料から再生可能エネルギーや水素等をベースとする社会構造へ変化していく中で、今後、化石燃料は流通量の大幅な減少等のリスク等を内包することが予想され、現在と同様のレベルで化石燃料を使用し続けることは困難と考えられ、エネルギー安全保障は社会・経済活動の基盤に係るものであり、非常に重要な問題であることから、エネルギー源・燃料を今から検討していく必要がある。				
	事業の概要	エネルギー自立化に向けた検討については、再生可能エネルギー設備や蓄電設備を整備することにより、基地等からの温室効果ガス排出削減に貢献しつつ、災害時や有事に対応した、より強靱性のあるエネルギー自立化に向けた検討を行うため、拠点一覧に基づく再エネ導入ポテンシャルの分析、拠点の耐災害性能・耐テロ性能の維持・向上を前提とした最適な再エネ導入・調達手法の検討、左記を踏まえた基本構想・ロードマップ案等の作成を目的とする。 また、代替燃料導入の検討については、将来の脱炭素化・エネルギーシフトを見据え、新たなエネルギー源構成への対応として、防衛省・自衛隊の今後のエネルギー源・燃料（代替燃料等）について、時間軸に沿った対応の方向性について検討を行うため、国内外の代替燃料等の市場動向に関する調査、自衛隊施設（設備）等に基づく代替燃料等の導入ポテンシャルの分析の検討を目的とする。				
	事業概要URL	--				

根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法		昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十二
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和4年12月16日国家安全保障会議決定・閣議決定）		https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html			
	地球温暖化対策計画（令和7年2月18日閣議決定）		--			
	気候変動適応計画（令和3年10月22日閣議決定）		--			
実施方法	直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	--	--	--	--		
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026
	要求額		--	0	30,000	54,995	40,550
	当初予算		0	29,000	29,744	35,813	--
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		--	--	△4,994	--	--
	計		0	29,000	24,750	35,813	--
	執行額		--	16,940	24,750	--	--
	執行率		--	58.4%	100%	--	--

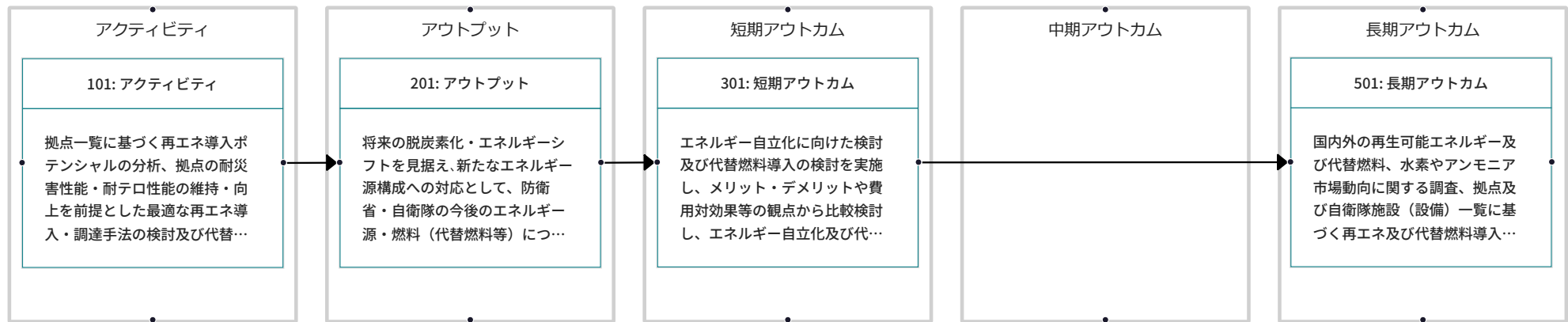
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考
	一般会計	一般会計	--	--	--
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額

	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">当初予算</div> 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化施設整備費 / 施設施工庁費	--		35,813	40,550
--	--	----	--	--------	--------

主な増減理由	理由	備考
	今後の気候変動による災害に伴う災害リスクの増加や安全保障上、基地等のインフラに要求される性能も含め、今から脱炭素社会を見据え、より強靱で抗たん性があり効率的な基地等のインフラの在り方を検討するために要求額を検討したところ増額となった。	その他特記事項 --

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

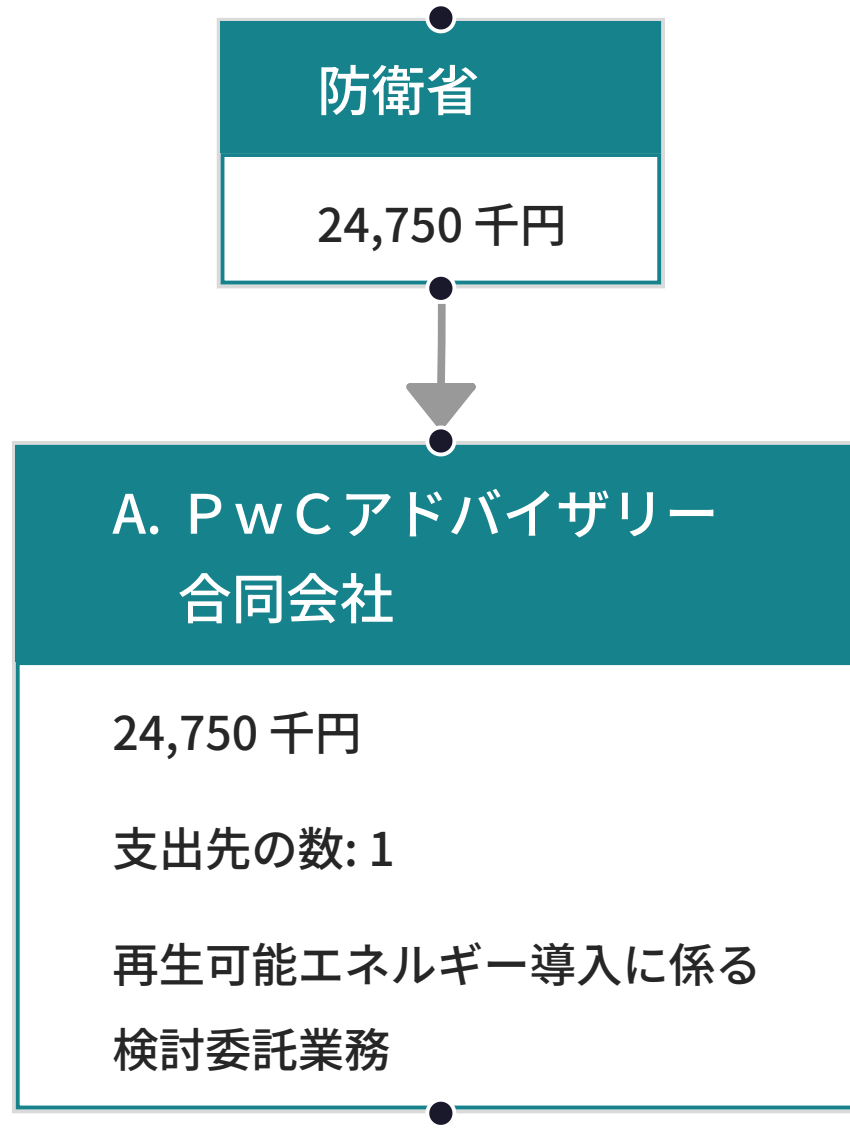
アクティビティ	拠点一覧に基づく再エネ導入ポテンシャルの分析、拠点の耐災害性能・耐テロ性能の維持・向上を前提とした最適な再エネ導入・調達手法の検討及び代替燃料導入の検討を実施する。			
アウトプット	活動目標	<p>将来の脱炭素化・エネルギーシフトを見据え、新たなエネルギー源構成への対応として、防衛省・自衛隊の今後のエネルギー源・燃料（代替燃料等）について検討を実施する。</p> <p>令和7年度では、ペロブスカイト太陽電池が国産の材料により国産の製品ができ、他国に依存せず調達できるとともに、これまで設置が困難であった箇所への設置が可能となることから、早期の実用化を期待し、高い関心をもっているところであり、ペロブスカイト太陽電池等の国産新技術については、優先して検討を行う必要がある。</p>	活動指標	検討結果等報告書
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」において、2050年ネット・ゼロの実現に向けた直線的な経路にある野心的な目標として、我が国は、2035年度、2040年度に、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ60%、73%削減することを目指すこととしている。政府としては、庁舎等において省エネルギー対策を従来以上に徹底するとともに、太陽光発電の庁舎等への導入を始めとした再生可能エネルギーの活用についても、継続的に、最大限取り組んでいくことが不可欠であるとされていることに対し取り組むもの。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(冊)	1	1	1
	活動実績／成果実績(冊)	1	1	--
<p>↓ 後続アウトカムへのつながり</p>	<p>効果発現の初期段階として、まずは、令和5年度のエネルギー自立化に向けた検討及び代替燃料導入の検討の実施によって今後のロードマップ策定のための情報が充実するため、エネルギー自立化に向けた検討及び代替燃料導入の検討を実施し、メリット・デメリットや費用対効果等の観点から比較検討し、エネルギー自立化及び代替燃料導入に向け必要となる情報を得ることを短期アウトカムに設定した。</p>			

短期アウトカム	成果目標	エネルギー自立化に向けた検討及び代替燃料導入の検討を実施し、メリット・デメリットや費用対効果等の観点から比較検討し、エネルギー自立化及び代替燃料導入に向け必要となる情報を得る。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	短期アウトカムとして、令和5年度は国内外の再生可能エネルギー市場動向に関する調査、拠点一覧に基づく再エネ導入ポテンシャルの分析、拠点の耐災害性能・耐テロ性能の維持・向上を前提とした最適な再エネ導入・調達手法の検討を実施した。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、将来の脱炭素化・エネルギーシフトを見据え、新たなエネルギー源構成への対応として、防衛省・自衛隊の今後のエネルギー源・燃料（代替燃料等）について、時間軸に沿った対応の方向性について検討業務を行うものであり、成果目標を定量的に示すことは困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	<p>令和5年度に、短期アウトカムとしてエネルギー自立化に向けた検討及び代替燃料導入の検討を実施し、メリット・デメリットや費用対効果等の観点から比較検討し、エネルギー自立化及び代替燃料導入に向け必要となる情報を得た結果を踏まえ、</p> <p>令和6年度において国内外の再生可能エネルギーに関する調査、拠点一覧に基づく再エネ導入ポテンシャルの分析、拠点の耐災害性能・耐テロ性能の維持・向上を前提とした最適な再エネ導入・調達手法の検討、左記を踏まえた基本構想・ロードマップ案の作成等の取組を実施し、</p> <p>令和7年度において具体的な仕様の例、再生可能エネルギー導入後の環境価値の利用等の検討を実施することで、将来の脱炭素化・エネルギーシフトを見据え、時間軸に沿った対応の方向性について検討するというアウトプットに直接結びつくと考えられるため、令和5年度、令和6年度の報告書を踏まえた令和7年度の報告書の作成を長期アウトカムとして設定した。</p>			

長期アウトカム	成果目標	国内外の再生可能エネルギー及び代替燃料、水素やアンモニア市場動向に関する調査、拠点及び自衛隊施設（設備）一覧に基づく再エネ及び代替燃料導入ポテンシャルの分析、その他、再エネについては、拠点及び自衛隊施設（設備）の耐災害性能・耐テロ性能の維持・向上を前提とした最適な再エネ導入・調達手法の検討、基本構想・ロードマップ案の作成等を実施し、左記を踏まえた具体的な仕様の例、再生可能エネルギー導入後の環境価値の利用等の検討の取組を実施する。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	災害等発生時の拠点となる基地等について、気候変動によるさらなる災害の激甚化、頻発化等に対し、より強靱化等を図っていくため、再生可能エネルギー設備の導入による基地等のエネルギー自立化に向けた必要な検討を実施。 具体的には令和6年度までに、再生可能エネルギー設備等を整備することにより、基地等からの温室効果ガス排出削減を行うことで2050カーボンニュートラルという政府の目標に貢献しつつ、防衛省・自衛隊に求められる災害時や有事に対応した、より強靱性のあるエネルギー自立化に向け、主にシリコン系を念頭に置いた検討を実施した。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、将来の脱炭素化・エネルギーシフトを見据え、新たなエネルギー源構成への対応として、防衛省・自衛隊の今後のエネルギー源・燃料（代替燃料等）について、時間軸に沿った対応の方向性について検討業務を行うものであり、成果目標を定量的に示すことは困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	令和6年度においては、再生可能エネルギー設備等を整備にすることにより、基地等からの温室効果ガス排出削減を行うことで2050カーボンニュートラルという政府の目標に貢献しつつ、防衛省・自衛隊に求められる災害時や有事に対応した、より強靱性のあるエネルギー自立化に向け、主にシリコン系を念頭に置いた検討を実施。令和7年度では、ペロブスカイト太陽電池が国産の材料により国産の製品ができ、他国に依存せず調達できるとともに、これまで設置が困難であった箇所への設置が可能となることから、早期の実用化を期待し、高い関心を持っているところであり、ペロブスカイト太陽電池等の国産新技術については、優先して検討を行う必要がある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	-		
	改善の方向性	今般、点検結果のとおり検討・分析の必要性が生じたことから、R7年度の事業を開始する。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業		
	所見	非常に重要な観点であり、十分な検討と速やかな対応を期待する。対応については、できることから速やかに対応していく、ということも重要と考える。また「エネルギー自立化」とあわせて、「水の確保」も検討されたい。能登の地震の際は自衛隊の給水隊が到着するまでの間、分散型水循環システムが活躍したと聞く。また同システムは海外の軍隊でも導入が検討されていると聞く。同システムに限らず、「水」の問題の今後の検討を期待する。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	外部有識者の所見を踏まえ、適切に対応されたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
	詳細	--	--	--
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	PwCアドバイザリー合同会社	24,750	1	再生可能エネルギー導入に係る検討委託業務		
	支出先名		支出額	法人番号			
	PwCアドバイザリー合同会社		24,750	7010001067262			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
再生可能エネルギー導入に係る検討委託業務 一般競争契約（総合評価）		24,750	2	40.4	--		
費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額	
	A	PwCアドバイザリー合同会社	再生可能エネルギー導入に係る 検討委託業務	委託費	再生可能エネルギー導入に係る検討委託業務	24,750	
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名		契約額	法人番号			
	--		--	--			

その他備考

--